

－ はじめに －

産業調査部の略全てのアナリストが参加し、東日本大震災以降、約1年間にわたる研究成果を、「日本産業の中期展望－日本産業が輝きを取り戻す為の有望分野を探る」と題するレポートとしてまとめた。

本レポートは、各アナリストが執筆した38編のレポートの「要約版」の「集合体」であり、今回の為に書き下ろしたものと、公表済のレポートを加筆修正したもの等から構成されている。

今回のレポートで採り上げたテーマは、「①業種別の中期展望－素材・エネルギー・自動車・エレクトロニクス等」、「②海外戦略への視点－2020年のフロンティアはどこか？ ミャンマー・バングラデシュ・コロンビア・ペルーに注目」、「③財務・経営戦略の視点」等、産業調査部の“定番メニュー”に加え、新しい試みとして、「再生可能エネルギー」、「農業クラスター」や「高齢者市場」等 これまでの産業別縦割りの組織体制では取り組めなかったテーマに関しても、各産業アナリストが、共同執筆することでレポートしてまとめてみた。是非、ご一読賜りたい。

全体の横串を刺す共通コンセプトは、“2020年の日本産業の姿”ではあるが、執筆者の興味と関心の赴くままに委ねたことから、結果として、網羅的ではなく、また、全編通読すれば、ややもすれば総花的な感じもする。むしろ、38編のレポートの一つ一つをそれぞれ独立した題材としてお読みいただいたほうが良いかもしれない。

それぞれのアナリストが考える「日本産業が輝きを取り戻す為の道筋」は、示唆に富んでいて興味深いものがある。

論拠とするところや仮説の方向性はそれぞれ異なるものの、敢えて最大公約数を導き出し(多少持論も交えて)、要約を試みれば以下のとおりとなろう。

即ち、

“日本産業の技術力・競争力は、世界に冠たる輝きを有していた。いまなお、多くの分野で他国を圧倒している。

リーマンショックは、世界のパラダイムを大きく変えた。世界の頂点に立っていた日本産業の競争力は、気付かない間に(否、多くのヒトが薄々気付いていたとも思われるが)、見る見るうちに減衰し、いまや、韓国・台湾勢の後塵を拝している分野も散見される。加えて、少子高齢化や財政面での制約等の構造的な問題も大きくクローズアップされ、まさに閉塞状態にあるといえる。

また、東日本大震災や福島第一原発事故は、日本国民にとって、「耐え難い悲劇」であったが、同時に日本経済に対しても「エネルギー問題」という国論を二分する「重い十字架」を背負わせた。

一方で、世界に目を転じれば、未だ、米国は、「家計のバランスシート調整」の道半ばにあり、また、「欧州危機」の収束には相当の時間がかかるものと見られている。中国は、「量から質への転換」を模索しているとはいえ、引き続き世界経済の牽引車と看做され、世界は、中国始めとしたアジア新興国の成長に頼らざるを得ないというところが、大方の見方の一致するところであろう。

かかる状況を経済産業省は「危機のなかの危機の時代」と評し、「経済産業構造の転換と新たな産業創出」の必要性を説き、政官民をあげ、日本再生に取り組んでいる。

崖っ淵に立たされた日本経済の姿を直視し、冷静に自己分析した結果、「課題の抽出」と「課題克服へ向けての施策」に関しては、議論を尽くしたと思われる。いや、既にペーパーワークだけは、二巡、三巡しているといっても過言ではない。

ここにきて、「復興予算の成立」や「日銀による資産購入枠の拡大」等 所謂「史上最大の作戦」ともいわれる総額 65 兆円にものぼるオペレーションの実施がアナウンスされ、漸く、前進の兆しが見え始めた。

しかしながら、未だに、パラダイムを大きく変えるようなジャイアントステップは踏めな
いである。なぜであろうか？

もはや、「政治のリーダーシップの欠如」を嘆くとか「規制でがんじがらめで身動きができない」とか、言い訳を重ね、思考停止をしている余裕は、全くないはずである。

今求められていることは、「思索」を「施策」に変え、「具体的なアクション」を実行することにある。

「少子高齢化」や「成熟化」、「エネルギー問題」等は、日本の閉塞感の元凶ではあるが、見方を変えれば、中国を始め、世界の主要先進国が遅かれ早かれ直面する課題を、他に先んじて経験できる貴重な機会でもあるといえる。

そもそもピンチをチャンスに変えることは我が国のお家芸であった筈である。1973 年の第一次石油ショックの折には、我が国は、リスク分散の観点から、原子力及び天然ガス等の新たな電源を導入した。特に、天然ガスに関しては、世界に先駆け LNG を本格導入し、「天然ガスタービン・LNG 受入基地・輸送船」等の分野で世界最高水準の技術を確立した貴重な経験もある。やればできるのである。

将来の我が国を担う子孫の為にも、日本産業の輝きを取り戻すことは、今を生きる我々現役世代の責務である。躊躇している暇はない

最後に2点申し添えさせていただきたい。

本レポートを刊行するにあたり、いまや日本を代表するエコノミストの一人である、み

ずほ総研 常務執行役員チーフエコノミストの 高田 創氏 から“2020 年を展望した世界は先進国と新興国の拮抗～「沈滞列島」日本の脱却シナリオはあるのか～”と題し、特別寄稿を賜った。いつもどおり切れ味抜群の論評であり、本レポートに大いに彩りを添えて頂いた。

紙面を借りて、改めて厚く御礼申し上げたい。

言わずもがなではあるが更に一言。

常日頃から、「産業調査部のアナリストはそれぞれの持ち場でプロを目指せ」と言っている。そして、皆、プロを目指して研鑽している筈である。

一方で、所詮、ローテーション人事を前提とした銀行員アナリストの集まりであり、限界もある。今回の38編のレポートも、渾身の力作ぞろいではあるが、畢竟、各アナリストの熟練度や経験知の差に応じ、「玉石混淆」の感は否めない(執筆者の皆さん、ごめんなさい)。

誤解を恐れずに申し上げれば、細かいことには目をつぶり、できるだけ、執筆者の意図を尊重して編集してみた。

業界の真のプロからみれば、「異議あり！」と唱えたい部分も多々あるものと思われる。

しかしながら、「皆様から忌憚のないご意見 や ご叱責賜ること」、実は、それこそが、我々の「狙い」でもある。本レポートがきっかけとなり、「多くの有識者の方々」と議論させていただける機会を頂ければ、編集責任者として、このうえない喜びである。

是非、お声をお掛け頂き、「産業調査部の血気盛んな若手アナリスト」と議論を戦わしていただきたいものである。

以上

株式会社 ずほコーポレート銀行

株式会社 ずほ銀行

執行役員 産業調査部長

山田大介